

公 明 党

代表質問 川光 英士

個人質問 広岡賀代子
個人質問 江田 輝樹

土砂災害などから市民をまもれ！
待機児童解消とすべての子どもたちのための子ども・子育て支援新制度に！

―土砂災害などから
市民を守る対策―

問 今年、防災スピーカーシステムが全市域に整備され、共用開始されているが、土砂災害や洪水などが危惧される市内東部地域の住民の安全を確保するため、どのような取り組みをしているのか。

危機管理監 屋外スピーカーなどの防災行政システムでの広報を始め、自主防災会や自治会、民生委員などの協力を得て避難参集訓練や避難誘導訓練を根付いた



土砂災害の復旧作業状況

ものにしてまいりたい。

―元気高齢者の
雇用機会拡大―

問 国は、高齢者の雇用環境整備や円滑な労働移動を支援するため、一人七十万円や、短時間では四十万円

の助成金制度などに取り組んでいる。しかし、このような制度を知らない中小企業が大半である。この件について当局の積極的な取り組みを問う。

経済部長 生涯現役社会の実現に向け、ハローワークや商工会議所等関係機関と連携を図りながら、高齢者雇用に対する理解を深めていくための啓発セミナーや助成金制度の周知を図るセミナー等の取り組みを進めてまいりたい。

―空き地・空き家・ゴミ屋敷問題対策―

問 ゴミ屋敷問題は現在の「東大阪市みんな

で美しく住みよいまちをつくる条例」に入っていないが本格的に取り組む状況を迎えてい

る。解決のためには、一部の部局で取り組めるものではなく、全庁挙げて取り組む課題でありゴミ屋敷問題解決に向けての条例制定を目指すべきではないか。

市長 全庁的な取り組みになるよう指示しゴミ屋敷対策会議を立ち上げた。個々のケースへの対応を図りながら、課題の整理と検討を進め、条例制定などが必要であればしかるべき時期に判断してまいりたい。

―東大阪市版
移動英語村授業―

問 本市ではモデル事業として英語村授業に取り組んでいる。五、六名のグループに分かれ、ALT（外国語指導助手）が一人ずつ入ることのできる英語村が行える。ラグビーワールドカップ誘致に向け「国際都市・文化都市東大阪」を発信するグローバル人材を育成するためにも東大阪市移動英語村事業の拡大をすべきではないか。

教育次長 少人数グループでALTと実践的な会話を

楽しんだことで学習意欲やコミュニケーションの素地が高まった。来年度については拡充も含めて考えてまいりたい。

―産後ケアについて―

問 結婚・妊娠・出産と女性ホルモンバランスの大きな変化で、感情の起伏の激しい時期に更なるサポートが必要な母子もいる。手助けが必要な場合、緊急に手を打つ必要があるのではないのか。国の「妊娠、出産

包括支援モデル事業」は二十六年年度までのモデル事業で、二十七年以降は、本格実施へ移行予定となっており、本市はどのように考えているのか。

健康部長 出産間もない時期に対する支援が重要であるが、受け入れ施設、財源確保など課題も多く部内で様々な検討を行っている。今後、他市の状況等の調査を踏まえ、平成二十七年からの国の本格実施に向けた検討をしてまいりたい。

―振り込め詐欺対策―

問 振り込め詐欺対策に他市では、電話録音機を市内の高齢者宅を対象に初年度を無料とし、二年目以降は月七百元で貸し出している。本市の消費生活センタ

ーでは、振り込め詐欺の相談はどのような状況になっているのか。また、今後どのような取り組みを考えているのか。

市民生活部長 振り込め詐欺に関する相談については警察等を含めた関係機関への取り次ぎを行っている。今後、消費生活センターをはじめ、市の各所管課とも連携を図り、市民への周知や広報などの啓発に努めてまいりたい。

―子ども・子育て
支援新制度―

問 今回の施設整備で二ヶ所の幼保連携型認定こども園と五ヶ所の小規模保育事業の整備が行われるが、これにより来年度の待機児童の解消にどのような効果が期待できるのか。また、新しい認定書の交付の問題と新しい施設の情報など、市民への周知をどのように行うのか。

子どもすこやか部長 今回の施設整備で解消される待機児童数は合計百七十五名になる。また、認定書の交付に関しては、申請受付、審査、決定は本庁で一括して行うが、利便性を考慮し、各福祉事務所でも受付を行い、保護者の負担増にならないよう配慮してい

る。新制度の周知については市民説明会や市政だより、ウェブサイトで行っている。

―学校教育のICT活用―

問 教育の情報化が目指す「ICTを効果的に活用したわかりやすく深まる事業の実現」に向けて、ICT環境整備を進めつつ、ICT支援員の体制整備も整えていかなければならない現状である。今後のICT環境及び支援員体制整備についての見解を寄せ。

教育次長 ICT機器の整備、ICT支援員の体制整備を計画的に進めるべく、第三次実施計画の中で位置づけられるよう検討してまいりたい。

―道路の路面陥没対策―

問 昨年度、大小あわせて二十九件の道路陥没事故があった。危険であると予測される道路から順次、地下空洞点検を早急に行う計画を立てる必要があるのではないのか。

土木部長 現在は道路パトロールにて、路面状況の変化などを早期に見出し、早期補修に努めている。

今後、予防保全の観点からも道路の路面下の空洞の調査・検討をしてまいりたい。